

構想に関する意向調査（アンケート方式）各市町村長の結果

1 水戸市	12 北茨城市	23 筑西市	33 茨城町
2 日立市	13 笠間市	24 坂東市	34 大洗町
3 土浦市 (土浦市・新治村)	(笠間市・友部町・岩間町)	25 稲敷市	35 城里町
4 古河市	14 取手市	26 かすみがうら市	36 東海村
5 石岡市	15 牛久市	27 桜川市	37 大子町
6 結城市	16 つくば市	28 神栖市	38 美浦村
7 龍ヶ崎市	17 ひたちなか市	29 行方市	39 阿見町
8 下妻市	18 鹿嶋市	30 鉾田市	40 河内町
9 常総市	19 潮来市	31 つくばみらい市 (伊奈町・谷和原村)	41 八千代町
10 常陸太田市	20 守谷市	32 小美玉市	42 五霞町
11 高萩市	21 常陸大宮市	(小川町・美野里町・玉里村)	43 境町
	22 那珂市		44 利根町

NO.	1	市町村名	水戸市		
問1 市町村の人口および高齢化の見通し					
実績および見通し					
		総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
	H12年10月	261,562人	42,192人	16.1%	-
	H17年10月	262,532人	-人	-%	0.4%
	H27年	282,000人	61,650人	21.9%	7.4%
出所・算出根拠 平成27年はデータが無いことから平成26年とした。平成12年国勢調査,平成17年国勢調査(速報値),平成26年は水戸市第5次総合計画より					
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)					
少子化人口減少対策 高齢者福祉 商工業振興					
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)					
国,県からの権限移譲 財源の確保 他市町村との広域連携					
問4 現在の財政状況					
認識:「非常に厳しい」 理由:三位一体の改革に伴う財源の縮小,財政調整基金・減債基金等の枯渇,税収の伸び悩み,少子高齢化等に伴う扶助費等福祉関係経費の増大,過去の市債償還費の増嵩等により非常にひっ迫した困難な財政状況にある。					
問5 将来の財政見通し					
認識:「非常に厳しい」 理由:問4の様な状況から,今後の見通しすら立たない困難な状況である。					
問6 将来の行政水準の維持の可能性					
認識:「難しい」 理由:生産年齢人口減少に伴う税収の減少,高齢人口の増大により,現状の行政水準を維持することは困難であると考え。					
問7 合併の必要性					
認識:「必要である」					
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
指定都市,中核市,特例市等への志向 財政基盤の強化 地域間の競争力の向上					
問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
新合併特例法の期限内 及び 中長期的な課題として					
問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
50万人以上					
問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
新合併特例法の期限内(平成21年度まで) 水戸市,茨城町 中長期的な課題として(平成22年度以降) 水戸市,ひたちなか市,那珂市,笠間市,小美玉市,大洗町,城里町,東海村					
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答					
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え					
認識:「どちらかといえば見直しが必要である」 理由:水戸市周辺では,すでに平成12年作成のパターンと違った合併を行った自治体があるため。 組合せ:水戸市,ひたちなか市,那珂市,笠間市,小美玉市,城里町,茨城町,大洗町,東海村					
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)					
住民サービスや負担の格差 議会の意向 その他(首長の意向)					
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)					
情報提供,助言,気運醸成 勧告,あっせん,調停等の権限の行使 合併準備や合併後の財政支援 その他 自由意見 前述のとおり,大変厳しい財政状況のなかで合併の推進を行っていくため,制度やサービス水準の統一,電算システムの統合等,合併に係る一時的な経費並びに早期の一体化の為にインフラ整備助成等についての支援を要望する。					

NO.	2	市町村名	日立市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	206,589人	34,153人	16.5%	-
H17年10月	199,203人	-人	-%	3.6%
H27年	191,735人	47,805人	24.9%	3.7%

出所・算出根拠
日立市・十王町新市建設計画(推計方法:過去の人口増減率を平準化して推計)

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

高齢者福祉
環境対策
商工業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画,協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:・税収、地方交付税等一般財源の確保が困難である。・景気低迷による法人市民税収の回復が見込めない。・人口の減少による個人市民税収が減少している。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:一般財源の確保(税収及び地方交付税等)が不透明であり、現在の本市の財政状況から好転する要因が見受けられない。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:厳しい財政状況にあって、行政サービスの見直し(選択と集中)が必定であり、一部のサービスの廃止はやむを得ず、維持は難しいと考える。また、市民ニーズが一層拡大することが予想される中において、市民参加、民活の推進が求められるが、参加・協働の合意形成には、市、市民等の意識変革のための準備が不足し、時間とエネルギーが必要と考える。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

合併したばかりで一体感が不十分なため
その他(近隣の自治体の財政状況や住民の意識等から考察すると合併は難しい)

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

現在新市としての一体感醸成が大きなテーマとなっており、新たな合併の必要性の検討までには至っていない。

NO.	3	市町村名	土浦市 (土浦市・新治村)
-----	---	------	---------------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	144,106人	22,371人	15.5%	-
H17年10月	144,060人	26,593人	18.5%	0.03%
H27年	160,000人	40,140人	25.12%	11.1%

出所・算出根拠
H12、H17 総人口・高齢人口は住民基本台帳人口、H27 総人口、高齢人口は新市建設計画人口推計による

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
生涯学習・スポーツ振興
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:・合併特例交付金という県の財政措置はあるものの、歳入の根幹である市税収入は、中小企業等の景気回復の不透明さや評価替えによる固定資産税の減収などもあり、増収は期待できず、地方交付税についても、三位一体の改革で総額が抑制されており、合併に伴う交付税措置を見込んでも、大幅な増加は見込めない状況にあり、基金の活用も視野に入れた財政運営が見込まれること。・歳出面においては、安心、安全のまちづくりや少子、高齢化に対応した福祉施策、更に、新図書館を核とした土浦駅前北地区市街地再開発事業をはじめとする新市建設計画に位置づけられた主要事業の推進など、多額の財政需要が見込まれること。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:・歳入の根幹となる市税収入については、今後の経済の動向により左右されるが、将来においても大きな伸びは期待できない状況であり、国の三位一体の改革による補助金の削減、地方交付税の見直し(削減)等により、収入全体の伸びは将来とも見込めないこと。・歳出においては、行財政改革を確実に進め、多様化する住民ニーズに応えるべく各種事業を展開しているが、義務的経費である扶助費の伸び、団塊の世代の退職による負担金の増等、確実に財政需要の増が見込まれること。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」

理由:・人口減少社会に転じ、更に、高齢化が進展していく中では、市税の増加が見込めないことから、財源の確保が難しくなること。・高齢者人口が急速に増加していく中では、一層の福祉施策の充実を求められるが、対象者数等の伸びに対し、現行制度のままでは、財政負担を維持していくことが難しくなること。・今後、施設の老朽化等により、施設の建て替えや大規模改修が必要となってくるものがあり、実施に向けては財源的に困難が見込まれること。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
財政基盤の強化
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
土浦市、つくば市、牛久市、阿見町

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

現在、合併特例法の基で、合併メリットでもある、地方交付税の合併算定替えや合併特例債の元利償還金に対する措置が講じられているが、平成16年度に総務省から不交付団体(市町村)の人口割合の増加を目指すとの方向性が示されており、本市のように現段階でも交付税の交付・不交付のボーダーラインにある団体や今後新たに合併を推進しようとする市町村にあっては、不安材料である。そもそも、国主導で進められた市町村合併に対し、その推進を図るために講じられる支援措置が途中で打ち切られることにもなりかねないことから、今後の動向には大いに関心がある。

NO.	4	市町村名	古河市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	146,452人	21,051人	14.4%	-
H17年10月	145,269人	-人	-%	0.8%
H27年	143,707人	35,321人	24.6%	1.1%

出所・算出根拠

新市建設計画。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策

高齢者福祉

福祉対策(高齢者以外)

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保

行財政改革の推進

住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:合併直後においては人件費削減等の大幅な歳出削減は見込めず、且つ大幅な歳入増も見込めないことから、非常に厳しい状況である。特に平成18年度予算については、市の将来像に向けた具体的な施策を示すべく古河市総合計画(19年度より施行)が未策定の中、編成するものであり、事業調整についてもかなり困難である。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」

理由:現在、事務調整が困難な事業などについては旧市町の制度のまま施行している状況であり、これらの格差是正に伴い行政サービスを市全域に拡充していくなどから、今後数年については財源不足が予想される。しかしながら、合併に伴い組織のスリム化を図ることにより、人件費の節減効果が期待されるとともに、新市の均衡発展に資する事業については合併特例債を有効的に活用することが可能であり、さらには、平成18年3月に策定される行政改革大綱に基づき、行政運営の基本原則である「住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを一層徹底し、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない、新たな視点、市民の視点に立った行政改革を積極的に推進することにより、自治体経営基盤の強化を図ることが可能である。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば可能」

理由:行政改革大綱に方針に基づき、行政全般について見直しを行い、地方分権に対応すべく行政経営能力を高めるとともに、さらには現在策定中の市総合計画(平成19年度～平成28年度)において、市政運営の基本的な指針や将来像に向けた施策を明確に示し、複雑な社会情勢の変化と多様化する市民ニーズに迅速かつ適切に対応していくことが可能である。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

合併したばかりで一体感が不十分なため

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差

住民の意識

周辺地域の振興

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成

人的支援

合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	5	市町村名	石岡市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	83,119人	16,095人	19.7%	-
H17年10月	81,889人	-人	-%	1.5%
H27年	77,950人	22,239人	28.5%	4.8%

出所・算出根拠

新市建設計画(石岡市・八郷町合併協議会)

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
道路・交通網の整備
その他(福祉対策全般)

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画,協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:今回の合併に至った理由の一つに、悪化した財政状況が挙げられるが、合併に伴う財政効果が現れるまでには、しばらくかかることが予想されることから、現時点では引き続き厳しい状況であると認識している。また、合併に伴う行政格差の是正や、各種システムの統合などに多額の経費が必要になったことも理由に挙げられる。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:合併による財政効果が顕著になるまでには、相当の期間を要すると思われる。行財政改革の徹底や徴税力の強化などに取組み、健全な財政運営を目指す。しばらくは厳しい状況が続くものと認識している。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」

理由:行財政改革の徹底等により、現状を維持することは可能であると思われるが、今後も引き続き、高度化、多様化することが予想される住民ニーズに現在と同程度の満足度を得るには、さらなる努力が必要であると認識している。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期

……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模

……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ

……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)

将来的には中核市程度の規模を有し、一定の権限のもと住民のニーズに柔軟に対応できるような行政サービスを実施していくことが望ましいと考えているが、現時点において、具体的な枠組みの想定はしていない。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由:一部事務組合等,広域行政面でのつながりや,歴史的・地理的なつながりなどを考慮すると、将来的にはパターンで示された枠組みより、さらに広域なものが望ましいと考えるが、具体的な枠組みについては、現時点では想定していない。

組合せ:-

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供,助言,気運醸成
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

国や県に対しては、合併する際はもとより、合併後のまちづくりについても引き続き支援をお願いするとともに、さらに充実した支援制度等の創設を検討していただきたい。

NO.	6	市町村名	結城市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	52,774人	9,187人	17.4%	-
H17年10月	52,863人	10,348人	19.6%	0.2%
H27年	50,000人	12,750人	25.5%	5.4%

出所・算出根拠

H12 = 国勢調査。H17 = 住民基本台帳。H27トレンド推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
学校教育
商工業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:平成16年度決算における経常収支比率は、前年度から8%上昇して92%となり、財政の硬直化が一層進んだ結果となった。平成17年度については、歳入面は横這いが予測されるが、歳出面では扶助費や分賦金の増額などにより、非常に厳しい状況が続いている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:平成18年度以降の財政状況については、市民情報センター建設事業費の償還による公債費の増や補助費(分賦金)の増により、多額の財源を要することから、経常収支比率がさらに上昇することが予測される。また、介護保険や公共下水道事業特別会計への繰り出し金も大きく、さらに市及び組合施行の土地区画整理事業の保留地販売不振により、繰出金、補助金が増加することから、極めて厳しい状況が予想される。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:今後歳出面において、扶助費の増加に加え土地区画整理事業における保留地の販売不振及び地価下落による保留地単価の引き下げによって、事業費の確保や市債及び借入金の償還が図られないために、財源補填を行わなければならないという本市の特徴的な要因が、益々財政を圧迫することが見込まれる。このようなことから、市民の要望に対して応えられない状況が予想されるが、行革の推進、さらなる事務事業の見直しや市民との協働により、行政水準の維持に努めていきたいと考える。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)	……合併が必要と考える市町村のみ回答
指定都市、中核市、特例市等への志向	
財政基盤の強化	
住民サービスの安定的な供給	

問7-2 合併が必要と考えられる時期

……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模

……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ

……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民の意識
議会の意向
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

その他 自由意見

NO.	7	市町村名	龍ヶ崎市
-----	---	------	------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	76,923人	9,734人	12.7%	-
H17年10月	78,954人	11,507人	14.6%	2.6%
H27年	81,296人	17,998人	22.1%	3.0%

出所・算出根拠
第5次総合計画策定基礎資料

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
保健・医療対策
学校教育

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由: 市民税は増加傾向にあるものの、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の大幅減収基調など、厳しい状況が続いている。さらに三位一体の改革により、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減額見込みであるなど、経常一般財源は想定を越える落ち込みとなっている。一方、歳出は、扶助費や医療給付費をはじめとした義務的経費の著しい伸びにより、経常経費を中心に増加の一途をたどっており、さらには特別会計への繰出し金、一部事務組合負担金も増加傾向にあり、本紙の財政環境は経常的な収支ギャップの拡大により、過去に例のない極めて厳しい局面を迎えている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由: 平成18年度予算編成において、財源不足をまかなうため約380億円の予算総額に対し16億円超の基金繰り入れによる財源調整を行なった。今後も引き続き、歳入の減少傾向が続けば、平成19年度には基金が枯渇し、翌年度以降の予算編成が不可能となる状況にもなりかねない。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」

理由: 平成13年度から財政健全化に取組み、国の三位一体の改革による地方交付税改革を受け、平成16年度から取組みを強化した。この取組みにより、平成16年度には歳入・歳出合わせて約10億円の新たな財源を生み出し、本年度も継続して取り組んでいるが、歳入・歳出のギャップを埋めるまでに至っていない。今後も引き続き旧来の事業手法の転換・休廃止を進めるとともに、受益者負担及び公費負担の適正化に向けた改革、行政内部のコスト意識の徹底・改善を進め、市民サービスの推進堅持・向上に努めていく。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

時期については白紙(民意の判断による)

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

時期に関係なく、龍ヶ崎市、牛久市、利根町の2市1町の枠組みを基本とする。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「見直しが必要である」

理由: 稲敷市の誕生を踏まえ、県南地域全域の見直しが必要である。市町村合併の組合せは、歴史性、地理・交通条件、生活行動圏等の関係把握を踏まえて検討されていると思うが、各自治体の行財政状況、まちづくりの方向性など行政内部の事情等も十分考慮する必要がある。

組合せ: 龍ヶ崎市、牛久市、利根町の2市1町の枠組みを基本とする。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

「組合せ」の提示にあたっては、関係自治体の内部事情(行財政状況、まちづくりの方向性、民意)を十分踏まえ、慎重な対応をお願いする。本市においては、市民に十分な情報(財政推計等)を提供した上で、民意の判断を第一と考えており、(組合せ提示による)市民への影響が懸念されることから、提示にあたっては慎重を期していただきたい。また、厳しい地方財政状況の中、市民は合併後の財政、市民サービス等がどうなるのかについて強い関心をもっている。合併関係自治体がそれぞれ徹底した行財政改革を行なった上で、明確な合併のメリットを市民に提示できないと、市民の理解は得られないものとする。そのためにも、財政支援措置の拡大を要望する。

NO.	8	市町村名	下妻市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	46,544人	8,366人	17.9%	-
H17年10月	46,427人	-人	-%	0.3%
H27年	50,000人	11,050人	22.1%	7.7%

出所・算出根拠

平成17年は国勢調査速報値、平成27年新市建設計画における推計値より算出

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
環境対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:長引く景気低迷による税収の落ち込みを背景として財政状況は大変厳しく、今後は、合併後の多種多様な施策を持続的に実施していくための財源確保が課題である。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:合併後一日も早い新市としての一体性の確立と住民主体の行政を推進する中、行財政の効率化・スリム化による効果が合併効果と相まって現れるには一定の期間を要すると考えられる。厳しい財政状況が続くと考えられるが、2市村合併に伴う国・県の合併支援策を有効に活用すると共に、更なる行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていくことが必要と考える。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」

理由:国の構造改革に伴う各種の制度改革が進められる中、地方分権社会にふさわしい自主・自立のまちづくりが求められており、市政の継続的な発展と向上を目指し、引き続き行財政基盤の強化等に努めていく考えである。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
指定都市、中核市、特例市等への志向
財政基盤の強化

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)

下妻市、つくば市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

NO.	9	市町村名	常総市
-----	---	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し				
実績および見通し				
	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	66,245人	12,283人	18.5%	-
H17年10月	66,537人	-人	-%	0.4%
H27年	67,254人	16,364人	24.3%	1.1%
出所・算出根拠 コーホート要因法				
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)				
少子化人口減少対策 高齢者福祉 商工業振興				
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)				
専門的な人材の確保 財源の確保 他市町村との広域連携				
問4 現在の財政状況				
認識:「非常に厳しい」 理由:・税収の減少・交付税削減・福祉事業費の増大				
問5 将来の財政見通し				
認識:「非常に厳しい」 理由:・経常的な経費の削減が困難なこと・税収増が見込めないこと				
問6 将来の行政水準の維持の可能性				
認識:「どちらかといえば難しい」 理由:・高齢化の更なる進行による福祉事業費の増大・税収増が見込めないこと				
問7 合併の必要性				
認識:「必要である」				
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答				
財政基盤の強化 施設配置や機能分担の効率化 住民サービスの安定的な供給				

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
中長期的な課題として
問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
50万人以上
問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「どちらかといえば見直しが必要である」 理由:合併パターンが一部現状と異なっている 組合せ:-
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)
財政状況の格差 住民サービスや負担の格差 住民の意識
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)
人的支援 合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	10	市町村名	常陸太田市
-----	----	------	-------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	61,869人	14,886人	24.1%	-
H17年7月	60,281人	15,772人	26.2%	2.6%
H27年	66,500人	18,746人	28.2%	10.3%

出所・算出根拠

H27年：常陸太田市・金砂郷町・水府村・里美村合併まちづくり計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
環境対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:地方財政計画の圧縮に伴う交付税等の減

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:交付税等や、生産年齢人口の減に伴う税収などの財源不足に伴い、今後、さらに進む地方分権や行政改革などによる自治体の負担や、高齢化による医療・福祉・介護・保健費等の負担、多様化する住民ニーズに伴う新たな行政サービスの実施による負担、さらには団塊の世代の退職に伴う退職金による負担の増大が予想されるため。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:現在の財政水準を確保することが困難な状況と、求められる行政サービスの増加などを考慮すると、経常的経費の削減はもとより、事業の見直しなど、さらに厳しい歳出削減を実施しなければならないため。

問7 合併の必要性

認識:「必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

広域行政の仕組みにより対応
合併したばかりで一体感が不十分のため

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	11	市町村名	高萩市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	34,602人	6,446人	18.6%	-
H17年10月	32,936人	-人	-%	4.8%
H27年	31,418人	9,048人	28.8%	4.6%

出所・算出根拠
国立社会保障・人口問題研究所

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
保健・医療対策
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:20年度までの収支見込(一般財源ベース)。H17:歳入8,431歳出9,061差引630財調基金残高1,509。H18:歳入8,555歳出9,573差引1,018財調基金残高491。H19:歳入8,686歳出9,302差引616財調基金残高125。H20:歳入8,331歳出9,186差引855財調基金残高980。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:人口も減少傾向にあり、高齢化率も上がっており、財政見通しは苦しい。ただし、住宅団地や工業団地の基盤整備は出来ているため、それらが活かされ大量退職期を乗り切れれば、継続していけるのではないかと。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば可能」
理由:これまで住民の協力も得ながら、退職職員の不補充による職員数削減、事業の統廃合、普通建設事業費の圧縮を行なった。大量退職後の職員数減を考慮し、組織も見直した。引き続き、民間委託やITを活用し、行政水準の低下を防ぐ。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
施設配置や機能分担の効率化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
日上市、高萩市、北茨城市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民の意識
周辺地域の振興
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

通勤や日常生活の利便性が保たれていれば住民はさほど行政区域には意識していないと思われる。ただし、合併は、議員、職員数の削減による人件費の減や各種コスト減につながり、財政的には効率がよい。高齢化が進むため、役所が遠いなどのサービス低下を防げれば合併は有効。茨城県は県南地域の開発が進んでいるため、県北地域に30万都市を作り県内を3極化させ相互発展を図るよう検討していく必要がある。

NO.	12	市町村名	北茨城市
-----	----	------	------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	51,593人	10,329人	20%	-
H17年10月	49,825人	11,230人	22.5%	3.4%
H27年	47,303人	13,020人	27.5%	5.1%

出所・算出根拠
平成17年10月については、平成12年の国勢調査から積算した数値(H17.7現在)を使用。平成27年については、国立社会保障・人口問題研究所の日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)を使用。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
商工業振興
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:市債の発行額はここ数年抑制されてはいるが、公共施設整備等のために発行した市債償還に係る公債費や社会福祉分野における扶助費等の義務的経費、施設維持管理費等の経常経費及び他会計への繰出金が増大する一方で、歳入においては三位一体の改革の影響により国庫補助負担金の縮減・廃止、普通地方交付税の大幅な減額等により著しい財源不足をきたしたため、平成17年度当初予算において職員人件費の一部削減や基金の繰入等で対処する等厳しい財政運営を強いられている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:本市の財政状況は、景気の低迷による市税収入の停滞、国と地方の税財政改革による地方交付税の減額等により財政確保が喫緊の課題となっている。本市では昭和40年代から石炭専焼火力発電所立地計画の推進にあたってきたが、平成16年4月に東京電力(株)が進出計画中止を正式に決定したことによって地域振興の切り札を失う結果となった。同時に市民所得の低さからくる弱体な財政力と逼迫した財政事情にありながら、本市の高齢人口比率は22.5%(H17.7.1現在)で県平均、国平均と比較高い状況にあり、社会福祉関連ほか高齢者福祉、介護保険事業等に要する経費は増加の一途を辿っており経常収支比率も上昇している。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:住民サービスの観点から見れば、従来からの標準的な行政サービスを低下させることはあってはならない。むしろ必要と考えられる行政サービスはその質、内容を順次高めていくことが必要である。しかしながら、上記問5の回答理由のとおり厳しい財政運営を強いられるため、現在と同程度の行政水準を維持することは厳しいものと考えられる。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
施設配置や機能分担の効率化
地域のイメージアップ

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)
北茨城市、高萩市、日立市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
行政体制の格差
住民サービスや負担の格差

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	13	市町村名	笠間市(笠間市・友部町・岩間町)
-----	----	------	------------------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	82,358人	15,115人	18.4%	-
H17年10月	81,636人	16,976人	20.8%	0.9%
H27年	83,946人	21,336人	25.4%	2.8%

出所・算出根拠
H17の数値:常住人口 H17/7/1現在(茨城県統計課資料より)。H27の数値:合併申請書「市となるための要件を証する資料」抜粋。推計根拠 国立社会保障人口問題研究所の簡易推計による。合計特殊出生率 笠間市、岩間町1.4 友部町1.5

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
商工業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:地方税収入が横ばい傾向にある中、地方交付税の減少から従来の歳出に見合う収入を確保していくことは、今後も厳しい状況と判断している。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:地方税収入については微増、地方交付税は減少と推計しており、今後の歳入不足を基金等の繰り入れによる運営を見込んでおり、引き続き厳しい財政運営が続くと判断している。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:〔新市建設計画の財政推計〕合併後8年次から基金積み立てを見込み、当面、合併特例債事業等を優先して合併効果を高める事業を実施するが、今後、行政運営全般に必要な歳入を手当てすることは困難であり、したがって、現在の行政サービスを維持して行くことは難しいと認識している。

問7 合併の必要性

認識:「無回答」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民の意識
議会の意向
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
人的支援
合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	14	市町村名	取手市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	115,993人	15,410人	13.3%	-
H17年10月	112,862人	20,306人	18%	2.7%
H27年	120,289人	33,688人	28%	6.6%

出所・算出根拠
H12は国勢調査、H17は住基人口、H27は新市建設計画より

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「やや厳しい」
理由:三位一体の改革により、歳入の増が見込めないこと。公共施設の老朽化による改修費や基盤整備にかかる歳出の増。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由:団塊の世代が一斉に定年退職を迎える2007年問題により、個人所得が大幅に減り、個人市民税が減収となる。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:歳入の増が見込めない反面、義務的経費の歳出が増加していくため。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
専門的・高度な能力を有する職員の確保
財政基盤の強化

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
県南地域

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「見直しが必要である」
理由:更なる広域合併を目指すため。
組合せ:県南地域

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

行政体制の格差
合併協議における調整(合併の方式, 新市の名称)
その他(地域の個別事情)

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	15	市町村名	牛久市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	73,258人	8,917人	12.2%	-
H17年10月	76,597人	11,615人	15.1%	4.6%
H27年	87,989人	22,261人	25.3%	14.9%

出所・算出根拠
平成12年 国勢調査, 平成17年 住民基本台帳, 平成27年 「日本の市区町村別将来推計人口」(平成15年12月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

高齢者福祉
保健・医療対策
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:経常収支比率は、一般に危険ラインといわれている90%付近を推移しており、財政が硬直化しているといわざるをえない。また、近年の行財政改革により公債費負担比率の数字等において、若干の改善は見られるものの、経常的歳入の落ち込みは激しく、経常的歳出を厳しく削減することでかろうじて保っている状態であるため。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:現状においても、経常収支比率が90%付近を推移しているが、市内人口の構成を考えた場合、いわゆる「団塊の世代」が大量に退職することに伴う税収の減少も予測され、また、少子高齢化の進展を考えた場合、ますます財政の硬直化が進みやすいため。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば可能」
理由:当市においては、行政サービスの水準を下げることなくコストを削減することに全力で取り組んでおり、現在、少しずつ成果を挙げているところである。同時に、行政サービスそのものの見直しにも着手しており、真に求められているサービスであるか、現在の時代背景を考慮した場合に真に必要なサービスであるかを精査しているところでもある。今後においても、さらなる行財政改革を進め、行政水準を維持して行きたい。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

10万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないと考える市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	16	市町村名	つくば市
-----	----	------	------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	191,814人	24,454人	12.75%	-
H17年10月	200,546人	-人	-%	4.6%
H27年	240,000人	45,000人	18.75%	19.7%

出所・算出根拠
H12及びH17については国勢調査。H27については第3次つくば市総合計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
国、県からの権限移譲
財源の確保

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:現在の状況については、つくばエクスプレス整備主体への出資や沿線開発等経常経費の占有が大きい。また、国保、介護、生保の繰出し金が非常に高い伸びを示している。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由:筑波研究学園都市の熟成やつくばエクスプレス沿線のビルドアップが進展することにより、税収の伸び等の期待が持てる。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「可能である」
理由:筑波研究学園都市の熟成やつくばエクスプレスの開業等に伴い、つくば市の人口増加率は一貫して高い伸びを示している。また、つくばエクスプレス沿線整備が進められ、新駅を中心に商業施設や住宅の建設等が始まっている。今後、計画的な沿線整備が進められることに伴い、さらに企業等の進出や人口の定着に弾みがつくものと考えられ、税収の増加や市内産業等の活性化等を期待することができる。こうした点を踏まえ、現在と同程度の行政水準を維持していくことが可能と考える。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
指定都市、中核市、特例市等への志向
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

その他 30~40万人

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
つくば市、土浦市、牛久市(業務核都市構成市による組合せ)
つくばエクスプレス沿線自治体
いずれの組合せも中長期的な視点と市民理解による。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由:TXの開業に伴う市民の生活圏の変化により。
組合せ:TX沿線自治体(つくばみらい市、守谷市など)との合併も検討課題となることが考えられる。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民の意識
その他(行政区域拡大への対応)

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供、助言、気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	17	市町村名	ひたちなか市
-----	----	------	--------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	151,673人	20,326人	13.4%	-
H17年10月	153,624人	-人	-%	1.3%
H27年	156,152人	34,812人	22.3%	1.6%

出所・算出根拠
ひたちなか市第2次総合計画基本構想

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
環境対策
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 扶助費など経常経費が増加する中, 税収は伸び悩み, また, 三位一体改革の影響により交付税も減少しているため。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由: 経常経費が増加する中, 実施中の区画整理事業などの基盤整備の進捗を図らなければならず, 見直しは厳しい。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由: 財政状況の好転がない場合, 現在実施中の基盤整備の事業費を確保するため, 行政サービスの低下が避けられないため。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答
その他(ひたちなか地区の一体的な整備を図るため)

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答
中長期的な課題として(平成22年度以降)
ひたちなか市、東海村、那珂市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由: 人口50万人とする数合わせのパターンは必要ない。
組合せ: ひたちなか市、東海村、那珂市

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
行政体制の格差
住民サービスや負担の格差

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	18	市町村名	鹿嶋市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	62,287人	8,739人	14%	-
H17年10月	64,429人	11,124人	17.3%	3.4%
H27年	67,189人	16,931人	25.2%	4.3%

出所・算出根拠
 国立社会保障・人口問題研究所(小地域簡易将来人口推計システム)をもとに地域特性を加味して推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
 環境対策
 学校教育

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
 行財政改革の推進
 住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
 理由:平成16年度の経常収支比率が87.4%に達するなど、扶助費や公債費の義務的経費が増加し、財政構造の硬直化が進んでいる。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
 理由:景気回復に伴う法人市民税や設備投資による固定資産税の増収等、明るい見通しがある一方、今後も少子高齢化の進展による扶助費や公債費の増加が見込まれる。(三位一体改革による税源移譲等の不透明さや制度改革による負担増など) また、普通交付税は、平成7年の合併時20億円前後あったものが、合併算定替えによる激変緩和措置により、平成17年度には7億2千1百万円、平成23年度には不交付団体になることが見込まれるなど。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「可能である」
 理由:三位一体改革や少子高齢化、市民ニーズの多様化が進展する中、時代に即した市民サービスを提供することを前提に、現在、定員適正管理計画の推進(人件費の削減)や事業の見直しなど、積極的に行政改革を進めている。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
 専門的・高度な能力を有する職員の確保
 地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
隣接自治体との合併の可能性を求めるとともに鹿行エリアをも視野に入れる。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
 理由:より広域的な合併を視野に入れ、県東南部の中核市を目指す。
 組合せ:-

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
 住民の意識
 地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

人的支援
 合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	19	市町村名	潮来市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	31,944人	5,517人	17.3%	-
H17年10月	31,519人	-人	-%	1.3%
H27年	30,275人	7,973人	26.3%	3.9%

出所・算出根拠
H17は国調, H27は国立社会保障・人口問題研究所(H15.12推計)

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

農林水産業振興
商工業振興
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

国, 県からの権限移譲
財源の確保
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 1)地方税が平成9年ピーク時と比べ3億円減少している。2)地方交付税は, 14年度より減少し, 合併算定替えのH23年より一層の減少がある。 H16年度 市税 3,044,862千円(25%) 地方交付税 4,005,073千円(33%): 臨時財政対策債含む 歳入合計 12,160,726千円(100%)

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:-

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:-

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
鹿嶋市、潮来市、行方市、神栖市、銚田市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「見直しが必要である」
理由: 潮来市の場合, 通勤圏と H12 策定合併パターンが相違する。市内就業者 56.2%、鹿嶋市 15.7%、神栖町 10.6%、行方市 4.8%
組合せ:-

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

NO.	20	市町村名	守谷市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	50,362人	5,228人	10.4%	-
H17年10月	53,710人	6,549人	12.2%	6.6%
H27年	58,446人	12,562人	21.5%	8.8%

出所・算出根拠

国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 - 平成15年推計 - より。H17の高齢人口は住民基本台帳年齢別登録人口より

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

環境対策
学校教育
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働
他市町村との広域連携

問4 現在の財政状況

認識: 「やや厳しい」
理由: 普通交付税も今年度は不交付団体となり, 国の三位一体改革に伴うこれらの財源不足を市有地の売却収入や各種基金の繰入金といった臨時的な財源により補う厳しい状況であるため。

問5 将来の財政見通し

認識: 「やや厳しい」
理由: TX 効果による商業施設等の増加や人口の増加等は見込めるものの, 税源委譲による市民税の税率も一律6%となる見込みであり, 本市は平均税率が5.5%であるため大きな増収が見込めない状況である。今後は, 多額の公債費に加え, 扶助費等が増加してくるものと推測され, ここ数年の市有地売り払い収入を効率的に活用していかなければならない厳しい状況であるため。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識: 「可能である」
理由: 市民にとって真に必要な行政サービスは何かという視点に立ち, 行政評価を運用していくことで財源の効率化を図った行政の対応を展開して, 行政水準を維持していく。

問7 合併の必要性

認識: 「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)	……合併が必要と考える市町村のみ回答
指定都市、中核市、特例市等への志向	
財政基盤の強化	
住民サービスの安定的な供給	

問7-2 合併が必要と考えられる時期

……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内 及び 中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模

……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ

……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)

常総広域圏内(常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市)の全市を対象。

中長期的な課題として(平成22年度以降)

県南地区の全市町村を対象。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識: 「見直しが必要である」

理由: 広域圏という枠を超えた合併, 政令都市を目指した合併に向けた見直しが必要である。

組合せ: 県南地区の全市町村を対象

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差

住民の意識

地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	21	市町村名	常陸大宮市
-----	----	------	-------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	48,964人	12,291人	25.1%	-
H17年10月	47,809人	12,768人	26.7%	2.4%
H27年	43,116人	13,397人	31.1%	9.8%

出所・算出根拠
05国調速報及び新市建設計画における人口推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
保健・医療対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「やや厳しい」
理由: 公債費や扶助費等の義務的経費が増大する中で、歳入の根幹となる市税収入が低迷し、歳出予算の不足分を財政調整基金等からの繰入金により補填している状況である。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由: 歳入面では、高齢化に加え人口の減少も想定され、市税収入の伸びは期待できない。また、基金残高も減少し、地方交付税の抑制も想定される。一方、歳出面では、高齢化による扶助費の増大や、新市まちづくり事業での合併特例債の発行等により公債費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が予想される。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由: 行財政改革を積極的に進め、行政水準の維持・向上に努めることとなるが、合併算定替の特例措置が終了すると地方交付税が大幅に減少し、行政水準の維持もかなり厳しい状況となることが予想される。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

その他(5町村の合併ということで、ようやく新市のまちづくりが緒についたばかりであり、現段階で今後の合併についてまでは考えられない)

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由: これまでの市町村合併で、示された合併パターンに一部齟齬が生じている。(当地域の場合、御前山村は、大宮町・山方町・美和村・緒川村と合併し、常陸大宮市となっている。)
組合せ: 当地域の場合、旧御前山村のエリアを常陸大宮市とした上で、検討を要する。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供、助言、気運醸成
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	22	市町村名	那珂市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	55,609人	10,250人	18.6%	-
H17年10月	54,714人	-人	-%	1.6%
H27年	56,500人	15,707人	27.8%	3.3%

出所・算出根拠

H12年10月…国勢調査結果

H17年10月…国勢調査速報値 H27年…新市まちづくり計画想定値

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策

環境対策

防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保

財源の確保

他市町村との広域連携

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:国、地方とも厳しい財政状況にある中、本市においては、合併特例法に基づく財政支援措置を受けることができるものの、歳入の根幹となる市税収入の低迷や三位一体の改革に伴う地方交付税の削減などにより、一般財源の確保が困難な状況にある。一方で、平成16年度末の一般会計で188億を抱える市債の償還や市制施行に伴い県より委譲された生活保護費など義務的経費の増加に加え、新市建設計画に位置づけられた事業費の増大などにより、依然として厳しい財政状況が続いている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:景気は緩やかに回復しているとされているが、本市の税収については、定率減税の見直しなど税制改正に伴う個人市民税の増収が見込めるものの、法人市民税は依然として低迷を続けており、今後も急激な回復は期待できない。また、地方交付税についても、三位一体の改革に伴う総額の抑制が想定され、合併に伴う交付税措置を考慮しても大幅な増加は見込めない。一方で歳出については、増大する義務的経費に加え、小中学校の大規模改造事業やコミュニティセンターの建設、駅周辺のまちづくり事業などが計画されており、今後も厳しい財政運営が続くものと予想される。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:限られた財源の中、これまでのように総花的に行政サービスを提供することが困難な状況にある。そのため、歳入に見合った歳出の原則に立ち、行政評価システムの活用等により、住民が真に求める事業を厳選し、限られた財源の重点的かつ効率的な予算配分に徹する必要がある。また、公共施設使用料や窓口手数料などについては、社会情勢の変化や管理運営費との関係、他市の類似施設との均衡を考慮し、見直しを行う必要がある。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応

財政基盤の強化

施設配置や機能分担の効率化

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差

住民サービスや負担の格差

住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成

人的支援

合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	23	市町村名	筑西市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	116,120人	21,102人	18.2%	-
H17年10月	112,589人	-人	-%	3.0%
H27年	105,808人	27,808人	26.3%	6.0%

出所・算出根拠
H27年 国立社会保障・人口問題研究所

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
福祉対策(高齢者以外)
環境対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「やや厳しい」
理由:財政力指数が低い水準にあり、基金積み立て残高は低く、さらに経常収支比率は高い位置にあり、財政は硬直化している。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由:ここ数年財源不足を補うため、基金の取り崩しにより予算編成を進めているので、基金残高も減少してきており、財政規模は縮小せざるを得ない状況である。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば可能」
理由:行政組織機構の構築や人事管理制度の見直しを図るとともに、財政運営については、自主財源の確保と経常的経費の節減に努め、合併の効果を生かしながら行政水準を維持していきたい。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

専門的・高度な能力を有する職員の確保
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
筑西市、結城市、桜川市 (筑西広域市町村圏内)

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

人的支援
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

NO.	24	市町村名	坂東市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	58,673人	10,312人	17.6%	-
H17年10月	57,515人	-人	-人	2.0%
H27年	70,000人	17,100人	24.5%	21.7%

出所・算出根拠
坂東市建設計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

高齢者福祉
保健・医療対策
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:本市の財政状況は、平成16年度一般会計決算によると経常収支比率は90.0%と財政構造の硬直化が進んでいる。また、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた市債の借入残高は約316億円で、市民一人あたりの市債額は、546千円となっている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:行政需要が拡大、多様化している中、景気低迷の長期化により財政状況は年を追うごとに深刻化しており、本市の財政状況においても極めて厳しい状況にある。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:三位一体改革など、国の歳出改革に伴い、市町村の財政運営等が厳しくなる。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

合併したばかりで一体感が不十分のため

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

行政体制の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

合併したばかりであり、現時点では合併は喫緊の課題とは考えていないが、将来、市民が望み、本市の更なる発展に繋がるものならば、当然合併は必要であると認識している。今は、新市として、速やかな一体性の確立及び行財政改革を推進することが最優先と考えている。

NO.	25	市町村名	稲敷市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し				
実績および見通し				
	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	51,284人	10,716人	20.9%	-
H17年10月	49,687人	11,372人	22.9%	3.1%
H27年	48,761人	13,424人	27.5%	1.9%
出所・算出根拠 H27年 人口問題研究所推計による				
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)				
高齢者福祉 保健・医療対策 道路・交通網の整備				
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)				
専門的な人材の確保 財源の確保 住民等の行政参画, 協働				
問4 現在の財政状況				
認識:「非常に厳しい」 理由:基金保有額が少ない。 税収等の増加が見込めず、財源確保が難しい。				
問5 将来の財政見通し				
認識:「非常に厳しい」 理由:今後、抜本的な行財政改革を断行する予定であるが、全体予算の収支均衡を図るための収入確保策が難解である。				
問6 将来の行政水準の維持の可能性				
認識:「難しい」 理由:少子化高齢等の現象を考慮すると、当市の財政状況では投資的経費の抑制等、大幅な支出削減を行わない限り、現在程度の行政水準を維持することは不可能である。				
問7 合併の必要性				
認識:「どちらかといえば必要」				
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答				
財政基盤の強化 住民サービスの安定的な供給 特別職・議員・職員の削減				

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
中長期的な課題として
問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
10万人程度
問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答
中長期的な課題として(平成22年度以降) 稲敷市、河内町、美浦村、阿見町
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え 認識:「どちらかといえば妥当である」
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)
行政体制の格差 住民サービスや負担の格差 住民の意識
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使 人的支援 合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	26	市町村名	かすみがうら市
-----	----	------	---------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	45,229人	7,691人	17%	-
H17年10月	46,100人	8,550人	18.5%	1.9%
H27年	46,100人	11,500人	24.9%	0.0%

出所・算出根拠
新市建設計画(霞ヶ浦町・千代田町合併協議会)

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

福祉対策(高齢者以外)
保健・医療対策
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:国・県の合併支援策を最大限活用し、合併協議に基づく事業を実施しているところであるが、財政調整基金及び減債基金の多額の取り崩しによる財政運営となっている。また、平成18年度予算編成にあたっては、地方交付税の削減と合わせて、固定資産の評価替えによる市税の減額の影響が多大であり、財源確保の厳しい状況が引き続いていることから、基金等留保財源の枯渇が懸念される状況にある。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:都市部と異なり税財源が乏しいなか、税源移譲に伴う市税収入の伸びについて大きな期待ができない状況にあるが、一層の行財政改革を行ったうえで、新市建設計画の着実な推進、住民ニーズの多様化等による行政事務の複雑・増大化に対処する体制整備等、必要とされる経費の増大が見込まれるところである。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:一層の行財政改革を行ったうえでも、財源確保の見通しが不透明のなか、必要とされる経費の増大が見込まれる状況にあることから、各種補助金、市単独の助成制度等、廃止を含めた徹底的な見直しが必要となる。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
専門的・高度な能力を有する職員の確保
財政基盤の強化

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
かすみがうら市、石岡市、土浦市、つくば市
かすみがうら市、土浦市、つくば市
かすみがうら市、石岡市、土浦市、小美玉市
かすみがうら市、土浦市、つくば市、牛久市、阿見町
かすみがうら市、土浦市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	27	市町村名	桜川市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	50,334人	10,793人	21.4%	-
H17年10月	49,896人	11,373人	22.8%	0.9%
H27年	43,465人	12,124人	27.9%	12.9%

出所・算出根拠
H17年10月…住民基本台帳人口。H27年…新市建設計画人口推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
福祉対策(高齢者以外)
学校教育

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:社会情勢や人口減少に伴う税収減、国の施策による交付税、補助金の削減等により年々歳入減となっている。反面歳出においては、少子高齢化等により福祉関係費が増加している。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:市町村合併により人件費の削減、総務管理費の削減等のスケールメリットは見込まれるものの、社会情勢や人口減少に伴う税収減、国の施策による交付税、補助金の削減等による歳入減が一層進むと見込まれる。また歳出においては、少子高齢化による医療福祉関係費の増加が見込まれる。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:今後10年に限らず、ここ数年は歳入が減少しており、投資的経費、人件費、物件費等を抑制しているところである。その一方で、少子高齢化は進む一方であり医療福祉関係費は増加傾向にある。また合併前の旧町村単位で提供されていた行政サービスを存続することの妥当性についても懸案事項となるため。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
筑西広域市町村圏(筑西市、結城市、桜川市)

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

行政体制の格差
住民サービスや負担の格差
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	28	市町村名	神栖市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し				
実績および見通し				
	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	87,626人	11,013人	12.6%	-
H17年10月	91,875人	-人	-%	4.8%
H27年	99,090人	24,283人	24.5%	7.9%
出所・算出根拠 H17年10月…住民基本台帳人口。H27年…小地域簡易将来人口推計システム				
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)				
福祉対策(高齢者以外) 保健・医療対策 商工業振興				
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)				
財源の確保 行財政改革の推進 住民等の行政参画, 協働				
問4 現在の財政状況				
認識:「非常に厳しい」 理由:歳入面では大規模償却資産の増が見込めるものの、歳出面では合併協議に基づく制度一元化に係る諸経費 その他関連経費の増が大きい。				
問5 将来の財政見通し				
認識:「非常に厳しい」 理由:限られた財源の中、問4にある通りであるが、経費の節減、合理化、合併によるスケールメリットの効果の具現 化等を含め、引き続き健全財政を維持する。				
問6 将来の行政水準の維持の可能性				
認識:「どちらかといえば可能」 理由:行政のスリム化・効率化、市民と協働のまちづくり等を推進することにより、主な行政サービスの水準は低下さ せることなく運営していくことが可能であろうと思われる。				
問7 合併の必要性				
認識:「どちらかといえば必要ない」				
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答				

問7-2 合併が必要と考えられる時期	……合併が必要と考える市町村のみ回答
問7-3 望ましい人口規模	……合併が必要と考える市町村のみ回答
問7-4 考えられる市町村の組合せ	……合併が必要と考える市町村のみ回答
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内)	……合併が必要ないとする市町村のみ回答 合併したばかりで一体感が不十分なため
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え 認識:「どちらかといえば妥当である」	
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)	
財政状況の格差 行政体制の格差 住民サービスや負担の格差	
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)	
情報提供, 助言, 気運醸成 人的支援 合併準備や合併後の財政支援	
その他 自由意見	

NO.	29	市町村名	行方市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	41,465人	9,727人	23.5%	-
H17年10月	40,030人	10,307人	25.8%	3.5%
H27年	37,892人	10,632人	28.1%	5.3%

出所・算出根拠
H12/17の総人口及びH12の高齢人口は国勢調査の数値、H17の高齢人口は住基台帳からの人口、H27の推計値は新市建設計画数値より

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
農林水産業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:公債費の増大、福祉関連扶助費の増加、さらに職員数の過剰等により義務的経費が膨張している。また、経常的経費についても急速な減少は見込めないため危機的な状況が続くと思われる。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:本市では、歳入財源の基幹である税収入の増加が見込めない状況にあり、経常経費の見直しをして財政の健全化を図らなければならないが、増大する福祉対策費等に要する費用を確保することが困難になると思われる。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:市町村合併に伴う財政支援として、県の事業である合併特例交付金や国の合併市町村補助金は一時的なものであり、有効に活用しても現行水準を維持していくことは困難である。さらに、少子・高齢化社会が加速する中で、地方税の減少も考えられることから住民ニーズに対応した現行水準の維持は難しいものと考えられる。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内)	……合併が必要と考える市町村のみ回答
生活圏の拡大への対応	
財政基盤の強化	
住民サービスの安定的な供給	

問7-2 合併が必要と考えられる時期

……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模

……合併が必要と考える市町村のみ回答

10万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ

……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
行方市、銚田市、潮来市、小美玉市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内)

……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「**妥当である**」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

NO.	30	市町村名	銚田市
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	50,915人	11,031人	21.7%	-
H17年10月	51,074人	11,914人	23.3%	0.3%
H27年	50,970人	13,966人	27.4%	0.2%

出所・算出根拠
銚田市まちづくり計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

保健・医療対策
道路・交通網の整備
上下水道整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:恒常的に基金からの繰入金があれば財政運営が立ち行かない状況である。積立基金の減少を実質的な赤字要素と考えた場合、旧町村の平成16年度決算は12億円を超える実質的赤字であるといえる。この状況において、基金残高は残りわずかとなり、待たなしの状況となっている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:実質的な赤字体質からの脱却が進まない状況で、主要な歳入である地方交付税の減少も見込まなければならない。また、歳出においては、高齢化の進展による扶助費等の増なども見込まれる。今後も国が財政再建の手段として地方交付税の見直しを進めた場合、いかなる努力を払っても、近い将来の財政再建団体への転落を回避することは不可能であろうと考える。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由:近い将来、財政再建団体への転落も視野に入れなければならない状況でもあり、住民の負担増やサービス水準の低下は避けられない状況である。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答
合併したばかりで一体感が不十分のため

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)
財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)
情報提供, 助言, 気運醸成
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	31	市町村名	つくばみらい市(伊奈町・谷和原村)
-----	----	------	-------------------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	40,532人	6,543人	16.1%	-
H17年10月	40,177人	7,826人	19.5%	0.9%
H27年	50,056人	11,985人	23.9%	24.6%

出所・算出根拠
H17年10月の高齢人口は、両町村の住民基本台帳のデータをもとに算出。平成27年の人口はつくばみらい市まちづくり計画による。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

高齢者福祉
保健・医療対策
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画、協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 1. 高齢者福祉費の増加 2. 三位一体改革による財源の確保の不透明さ 3. 景気低迷による税収の伸びの鈍化

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由: 1. 高齢者福祉費の増加 2. 三位一体改革による財源の確保の不透明さ 3. 景気低迷による税収の伸びの鈍化

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」
理由: 1. 高齢者福祉費の増加 2. 三位一体改革による財源の確保の不透明さ 3. 景気低迷による税収の伸びの鈍化

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないと考える市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	32	市町村名	小美玉市(小川町・美野里町・玉里村)
-----	----	------	--------------------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	53,406人	9,003人	16.9%	-
H17年10月	53,862人	10,224人	19%	0.9%
H27年	57,646人	13,720人	23.8%	7.0%

出所・算出根拠
H12年は国勢調査、H17年は住民基本台帳、H27年は小美玉市建設計画の人口推計による

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
学校教育
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:現在、新市の平成18年度予算を編成中ですが、歳入見込額に占める市税の割合が3割程度にとどまるなど自主財源に乏しい反面、歳出面では人件費や扶助費等の経常的経費の占める割合が著しく高く、新市建設に向けての事業等に充当できる財源がほとんど確保できない状況です。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由:問4に付した理由と同じ状況が将来的にも見込まれることに加えて、三位一体改革に伴う地方交付税や補助金等の削減が進む以上に、市への税源移譲がなされるかどうか財源確保の将来見通しはきわめて不透明です。しかしながら、合併のスケールメリットを生かし新市として思い切った行財政改革が実行できることを前提に、ある程度の改善が可能になると考えます。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば可能」
理由:現在の行政水準を維持していくのは並大抵でないと思われませんが、問5で述べたとおり思い切った行財政改革を実行するとともに、行政組織力及び職員個々人のレベルアップを図ることで可能になると考えます。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要ない」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

その他(合併前であり、次の合併の必要性まで認識できない)

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由:小美玉市として県北地区の一市に属することになることから、県南地区である新石岡市との組合せだけが妥当と言えるものかどうか微妙であり、すでにかすみがうら市となっている旧千代田町部分との組合せについては見直さざるを得ないものと考えます。
組合せ:小美玉市として合併する矢先であり、具体的な組合せについては回答を控えさせていただきます。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
議会の意向

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供、助言、気運醸成
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	33	市町村名	茨城町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し				
実績および見通し				
	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	35,296人	7,071人	20%	-
H17年10月	35,004人	7,878人	22.5%	0.8%
H27年	33,774人	9,731人	28.8%	3.5%
出所・算出根拠 国勢調査、住民基本台帳、茨城町介護保険事業計画				
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)				
高齢者福祉 農林水産業振興 道路・交通網の整備				
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)				
専門的な人材の確保 財源の確保 行財政改革の推進				
問4 現在の財政状況				
認識:「非常に厳しい」 理由:茨城町は、歳入に占める地方交付税の割合が高い一方、町税の割合が低いことから、国が進めている三位一体等の改革等による影響が大きく受けるため、今後さらに厳しい財政状況が予想される。				
問5 将来の財政見通し				
認識:「非常に厳しい」 理由:問4と同様である。				
問6 将来の行政水準の維持の可能性				
認識:「難しい」 理由:問4と同様である。				
問7 合併の必要性				
認識:「必要である」				
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答				
生活圏の拡大への対応 指定都市、中核市、特例市等への志向 住民サービスの安定的な供給				

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
新合併特例法の期限内
問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答
50万人以上
問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答
新合併特例法の期限内(平成21年度まで) 茨城町、水戸市
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え 認識:「どちらかといえば妥当である」
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)
行政体制の格差 住民サービスや負担の格差 議会の意向
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)
情報提供、助言、気運醸成 合併準備や合併後の財政支援
その他 自由意見

NO.	34	市町村名	大洗町		
問1 市町村の人口および高齢化の見通し					
実績および見通し					
		総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
	H12年10月	19,957人	4,198人	21.04%	-
	H17年10月	19,203人	4,544人	23.67%	3.8%
	H27年	17,934人	4,718人	26.31%	6.6%
出所・算出根拠 H27年は国立社会保障・人口問題研究所の推計データを参考。H17総人口は国勢調査速報値・高齢人口はH17年9月30日住民基本台帳人口)					
問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)					
少子化人口減少対策 保健・医療対策 商工業振興					
問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)					
財源の確保 行財政改革の推進 住民等の行政参画, 協働					
問4 現在の財政状況					
認識:「非常に厳しい」 理由:景気低迷の影響による町税の減収及び三位一体改革による交付税や補助金の削減等、歳入財源の確保が困難。					
問5 将来の財政見通し					
認識:「非常に厳しい」 理由:既に策定済みの「大洗町行政改革大綱」に基づき、効果的且つ効率的な行政運営を推進するが、税収及び補助金及び一般財源の減少等財源確保が困難な状況になると推察する。					
問6 将来の行政水準の維持の可能性					
認識:「どちらかといえば難しい」 理由:少子高齢化の進行及び保健・医療対策や商工振興費用等、今後ますます多様化する住民ニーズに対比し、対応するための財源確保が厳しくなってくると推察する。					
問7 合併の必要性					
認識:「どちらかといえば必要」					
問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
生活圏の拡大への対応 指定都市、中核市、特例市等への志向 住民サービスの安定的な供給					
問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
中長期的な課題として					
問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
50万人以上					
問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答					
中長期的な課題として(平成22年度以降) 大洗町、水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村					
問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答					
問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え 認識:「どちらかといえば妥当である」					
問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)					
住民サービスや負担の格差 住民の意識 地域の個性の維持					
問10 県に期待する支援措置(3つ以内)					
合併準備や合併後の財政支援					
その他 自由意見					
今回の平成の大合併においては、全国的にも類の無い水産、農業、観光、原子力の各産業が融合する大洗市の誕生に向けて取組んだが成りえなかった経緯があるが、合併は住民サービスと地域の振興を図るための大きな手段であることから、合併によってそれが実現できるのであれば、前向きに取組むべきと考えている。短期的には、より地域の充実に取組む努力をしていくが、中長期的には合併を考慮した検討を進めていかなければならないと考えている。また、道州制の推進や50万人規模の都市を目指す周辺自治体の環境が合併に向けて進むのであれば、その時点で合併の検討に入らなければならないと考えている。					

NO.	35	市町村名	城里町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	23,007人	5,255人	22.8%	-
H17年10月	23,904人	5,566人	23.3%	3.9%
H27年	25,454人	6,297人	24.7%	6.5%

出所・算出根拠

H17・27とも常北町・桂村・七会村合併まちづくり計画より。H17国調では人口22981人

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
農林水産業振興
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:町の財政状況を見ると、歳入総額のうち自主財源の割合が40.7%と低い水準にあり、歳入の占める町税の割合は15.3%にすぎない。一方、歳出面では人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が占める割合が多く、歳出を圧迫し、経常収支比率も86.4%と高く、財政構造が硬直化してきている。さらに平成17年度末の町債残高が137億円と見込まれ、地方財現在高比率も高い状況になる。今後、国の三位一体改革により交付税や譲与税などの一般財源がさらに減少する見通しであるため、非常に厳しい財政状況である。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:歳入については現在の経済状況から町税の大幅な増収は見込めず、また、地方分権による事務移譲に係る財源保証も不透明であることから、厳しい状況が続くことが予想される。歳出については、特に福祉・保健関係の経費が増えつづける一方で、今後も地方分権や少子高齢化の進展に伴い更なる福祉施策の充実、義務教育施設の改築など取り組むべき課題が山積みとなっている。そのため、町税など歳入の確保に努めるとともに人件費、扶助費などの義務的経費をはじめ、あらゆる歳出経費について見直しを進め、財政の健全化を図っていく必要がある。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:町の財政構造が硬直化するなか、取り組むべき課題が山積みとなっており、現在と同程度の行政水準を維持していくことは難しい。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
指定都市、中核市、特例市等への志向
地域のイメージアップ

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)

水戸市、城里町

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
周辺地域の振興

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

NO.	36	市町村名	東海村
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	34,333人	4,674人	13.61%	-
H17年10月	35,449人	-人	-%	3.3%
H27年	36,747人	9,023人	24.6%	3.7%

出所・算出根拠
H12/17は国勢調査(H17の老齢人口は集計中のため空欄)、H27 国立社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計システム」から合計特殊出生率 1.68として計算

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
学校教育

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
専門組織の設置
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「**余裕がある**」
理由:16年度から常陸那珂火発から資産税収入が大幅増加し、この財源を基礎に今後10年程度の長期安定的な財政運営が可能である。

問5 将来の財政見通し

認識:「**問題ない**」
理由:学校校舎関係、上下水道の設備更新等の大型事業が控えているが、長期展望に立った財政運営により、一般会計150億円程度は維持可能である。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「**可能である**」
理由:前述の通り。

問7 合併の必要性

認識:「**どちらかといえば必要ない**」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

--

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

--

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

--

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

--

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

今後も十分に行政サービスが行なえる
生活圏と市町村規模は関係ない
きめ細かい行政をおこなうため

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「**どちらかといえば見直しが必要である**」

理由:市町村の役割、機能についての定義がなく、地理的關係から組み合わせたものに見える。分権時代における市町村の役割、責任を地方自治の精神に則し、規定した後に組合せを考えるべきである。

組合せ:17市にした場合、住民自治の精神、住民意思はどう発揮されるか不明である。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

行政体制の格差
住民の意識
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

私は合併反対論者ではない。分権時代における最大の課題は地方行政レベルの向上であった筈。然るに分権は微々たるもの。その中で財政的観点からのみ合併を進められたのは理解に苦しむ。まず分権ありき、それに対処できる能力がない、或いは育てられないというのであればしかるべき規模を想定していかねばならない。そうした合併であるべきであった。東海村は現在、役場職員、住民が力を合わせ自前の自治能力の向上、行政サービスの向上に努めている。合併ありきで分権を考えたくはない。

NO.	37	市町村名	大子町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	23,982人	7,402人	30.9%	-
H17年10月	22,781人	7,621人	33.5%	5.0%
H27年	18,514人	7,146人	38.6%	18.7%

出所・算出根拠

H17は住民基本台帳。(国勢調査人口は22103人。)H27は国立社会保障人口問題研究所の小地域簡易人口推計・平成15年12月推計による。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
農林水産業振興
商工業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画,協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由:三位一体の改革に伴う地方交付税、国庫補助負担金の減額、町税収入の減少、高い義務的経費の比率(人件費、公債費、扶助費)、特別会計の繰出し金の増加等による。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由:税及び地方交付税等の経常的一般財源の落ち込みに、経常経費の削減幅が追いつかず、経常収支比率及び公債費関連の比率が高い水準で推移する見込み。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:税及び地方交付税等の経常的一般財源の落ち込みと人件費、公債費等の高比率により、行政サービスの維持が困難と予想される。

問7 合併の必要性

認識:「無回答」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供,助言,気運醸成

その他 自由意見

・問7について本町としては地域の特異性及び住民ニーズを考慮した場合、4つの選択肢では答えられないので無記入としました。・合併については合併をする相手が必要となりますが、地域性・住民ニーズもあり、また合併相手自治体の意向もあり、簡単に合併とはいかないと考えます。・行政的に判断して、合併はメリットなのか、デメリットなのか。また、住民にとって合併はメリットなのか、デメリットなのかを判断すると、合併に伴って地域の行政サービス等が後退するのではないかと考えます。・平成17年4月1日に大宮大子地方広域圏協議会を設置しており、常陸大宮市との連携は重要であると考えます。平成18年度に広域行政圏計画を策定していく中で、清掃業務及び消防業務等の広域化を検討し具体化に向け進めていきたいと考えます。・本町としては現在、全国で勧められている市町村合併を否定している訳ではありませんが、広大な行政面積や地理的諸条件、合併相手自治体の現状、また、昭和30年の「昭和の大合併」のときに先取りした合併を行なったと考え、当分の間、自立した町づくりを進めていく意向です。

NO.	38	市町村名	美浦村
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	18,219人	2,798人	15.4%	-
H17年10月	18,118人	-人	17.7%	0.6%
H27年	18,929人	4,113人	21.7%	4.5%

出所・算出根拠
H27年総人口及び高齢人口は、国立社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計システム」による推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
道路・交通網の整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:歳入面ではその大半を占める村税が平成9年度ピークに減収傾向が続いており、平成18年度においても、定率減税の見直しによる増収は見込めるものの、固定資産税を中心にさらに減収が見込まれている。歳出面では社会福祉費等の扶助費といった義務的経費や介護保険、公共下水道事業などの特別会計への繰出金が年々増加している状況で、平成18年度も同様の傾向が続く。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:国と地方との税の割合の見直し、今後検討されるであろう消費税の税率等の税制改革の中で、進展する少子高齢化社会において一定の財源確保はなされるであろうが、多様化している行政ニーズに対応するためには、引き続き財政は厳しい状況で推移していくものと考えます。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:長びく景気低迷から個人所得の減少や地価の下落などにより、基幹税である住民税、固定資産税が大幅な減収となる一方、公共下水道事業に係る起債残高の増加や介護医療福祉に係る経費増等から、今後も厳しい財政状況を見込んでおり、将来において現在の行政水準を維持することは困難である。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え
認識:「無回答」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

本村では平成17年1月に、合併について村民の意思を問う住民投票において、合併に反対の投票が過半数を超えた。現時点で、合併する時期や組合せについては、アンケートという形での回答は差し控えたい。

NO.	39	市町村名	阿見町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	46,922人	6,628人	14.1%	-
H17年10月	47,060人	7,984人	17%	0.3%
H27年	51,300人	10,700人	21%	9.0%

出所・算出根拠
阿見町第五次総合計画、H17人口は常住人口調査に基づく。推計はH25年の推計。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
保健・医療対策
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
行財政改革の推進
住民等の行政参画, 協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 16年度法人税の増加による17年度不交付団体への移行 法人税増加の要因だった高収益企業のかなりの部分が他市へ機能移転。(17年度法人税の大幅減) 歳入増の見通しが明確でない 歳出削減にも限度がある。

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由: 国の方針により不交付団体化は避けられない。また、財政改革に最大限の努力はするが、今の時点では歳入増の見通しが明確でなく歳出削減にも限度がある。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由: 問5に対するものと同様

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

10万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
阿見町、牛久市

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民の意識
地域の個性の維持

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

平成18年3月でひとまず一段落した市町村合併は相当無理をして進め過ぎた点があるのではないかと。また、今の時点で次なる合併についての検討に入るのはあまりにも性急に過ぎるのではないかと感じる。ここでワンクッション置いて合併が成立したところ(特に新設市町)については、一体化の状況を見守り、成立しなかったところは単独行政の最大限の努力をした上で検討に入った方がスムーズに行くように感じられる。

NO.	40	市町村名	河内町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	11,502人	2,490人	21.6%	-
H17年10月	10,959人	2,641人	24.1%	4.7%
H27年	10,078人	2,899人	28.8%	8.0%

出所・算出根拠
平成7年から平成12年までの5年間の年齢別人口の平均、変化率を用いて試算

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
農林水産業振興
上下水道整備

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

国、県からの権限移譲
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「やや厳しい」
理由:1.地方税が引き続き落ちている 2.地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減額により基金の大幅な取崩しによる予算編成を余儀なくされている

問5 将来の財政見通し

認識:「やや厳しい」
理由:産業構造が純農村地帯であるため、町税収入の増加見通しが今後も厳しい。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由:税財源の確保が難しい見通しの中、町の行政改革の進捗を見極めながらの運営を強いられるため

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内 及び 中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

50万人以上

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)
龍ヶ崎市、利根町、河内町
中長期的な課題として(平成22年度以降)
龍ヶ崎市、利根町、牛久市、阿見町、美浦村、河内町

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由:中長期的展望から人口規模、財政規模を考慮すると相応の規模でないと安定した行政サービスが保持できないため
組合せ:龍ヶ崎市、利根町、牛久市、阿見町、美浦村、河内町

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

勧告、あっせん、調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

県の強いリーダーシップと指導を期待する。

NO.	41	市町村名	八千代町
-----	----	------	------

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	24,352人	4,812人	19.8%	-
H17年10月	23,605人	5,179人	21.9%	3.1%
H27年	23,323人	5,397人	23.1%	1.2%

出所・算出根拠
H18.1.1 現在住民基本台帳・第4次八千代町総合計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
農林水産業振興

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

専門的な人材の確保
財源の確保
行財政改革の推進

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 地方交付税の縮減・一部事務組合負担金の増大・国・県補助金の縮減・特別会計繰出金の増大

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由: 地方交付税の削減・一部事務組合負担金の増大(公債費比率が年々増えている)・国・県補助金の削減・特別会計繰出金の増大

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由: 地方交付税の減少等により、財源確保が厳しくなっている。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

生活圏の拡大への対応
財政基盤の強化

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

中長期的な課題として(平成22年度以降)
西南広域市町村圏(古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、五霞町、境町)

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば見直しが必要である」
理由: 12年度の合併パターンと実態が合っていないので、実態に即したパターンを作成する必要がある。
組合せ: 12年度のパターンを基本に周辺市町村を含める。(西南広域市町村圏構成市町での広域合併)

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

合併協議会を設立し協議を行っていたにもかかわらず、諸事情により合併が破談になった場合は、すぐに協議会構成市町村との合併気運を醸成させていくことは困難である。合併の枠組みの再構築を含め、ある程度の期間をおいてから、合併を検討していくことが望ましいと思われる。

NO.	42	市町村名	五霞町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	10,218人	1,666人	16.3%	-
H17年10月	9,877人	-人	-%	3.3%
H27年	10,694人	2,338人	21.8%	8.3%

出所・算出根拠
H17 国勢調査。H27 総合振興計画。

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
高齢者福祉
コミュニティ対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

国、県からの権限移譲
財源の確保
住民等の行政参画、協働

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:当町の財政状況は交付税の大幅な削減や町税収入が大きく伸びない中で行政改革を推進してきたが、人件費・公債費の義務的経費と上下水道への繰出し金等が大きな負担となり、年々厳しさを増している。一般会計の当初予算ではH16年度の48億7700万円に対しH17年度は37億4000万円で11億3700万円の大きな縮減をしたが、それでも財源不足が生じる見通しであり、非常に厳しい状況である。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:将来の収支見通し(今後10年間程度)については今後新たな町税収入や交付税の増額は見込めず、18年度以降は年間4億円以上の財源不足が生じ、基金による調整をおこなっても、22年度以降は赤字収支で10年間で約39億円の累積赤字になる見通しであり、非常に厳しい状況である。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:現在の財政状況、将来の収支見通しや多様化する住民ニーズを踏まえると将来(今後10年間程度)も現在と同程度の行政水準を維持していくことは難しい状況である。

問7 合併の必要性

認識:「どちらかといえば必要」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

専門的・高度な能力を有する職員の確保
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)
五霞町、古河市、境町
五霞町、幸手市、栗橋町

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「どちらかといえば妥当である」

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

住民サービスや負担の格差
住民の意識
周辺地域の振興

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

人的支援
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

五霞町は茨城県では唯一、利根川の右岸に位置し行政圏は茨城県であるが、生活圏は埼玉県に依存している特異な自治体である。したがって、茨城県との合併については、住民の理解を得ることが難しく、また、埼玉県との合併は広域行政組合、外郭団体等における調整に難航も予想される。このような背景の中、五霞町は今後においても円滑な合併を進めることが非常に困難な自治体であると言わざるを得ない。

NO.	43	市町村名	境町
-----	----	------	----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し
実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	27,171人	4,763人	17.5%	-
H17年10月	26,447人	5,250人	19.9%	2.7%
H27年	25,700人	6,340人	24.7%	2.8%

出所・算出根拠
第3期介護保険事業計画

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

少子化人口減少対策
道路・交通網の整備
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
住民等の行政参画, 協働
他市町村との広域連携

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」
理由: 税収の伸びがあまり期待できないこと、及び地方交付税等の削減

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」
理由: 問4の答えに加え、新たな財源確保が難しいと考えている。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「どちらかといえば難しい」
理由: 教育施設等の建替えがあるため

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

財政基盤の強化
地域のイメージアップ
地域間の競争力の向上

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内 及び 中長期的な課題として

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

20~30万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)
境町、五霞町、古河市、坂東市、
中長期的な課題として(平成22年度以降)
境町、五霞町、古河市、坂東市、下妻市、結城市、八千代町

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「見直しが必要である」
理由: 大型合併によるスケールメリット効果と行財政の効率化が考えられる
組合せ: 西南広域市町村圏(古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、五霞町、境町)

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

財政状況の格差
住民サービスや負担の格差
住民の意識

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供, 助言, 気運醸成
勧告, あっせん, 調停等の権限の行使
合併準備や合併後の財政支援

その他 自由意見

1. 一度合併に失敗しているため、住民意識を大切にしたい 2. 県の強力な指導が必要である 3. 出来る限り大型合併が望ましい。

NO.	44	市町村名	利根町
-----	----	------	-----

問1 市町村の人口および高齢化の見通し

実績および見通し

	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口増減率
H12年10月	19,033人	2,912人	15.3%	-
H17年10月	18,026人	3,544人	19.66%	5.3%
H27年	15,327人	6,271人	40.91%	15.0%

出所・算出根拠
H27推計は利根町常住人口データより推計

問2 今後高まると予想される住民ニーズ(3つ以内)

高齢者福祉
農林水産業振興
防災・防犯対策

問3 住民ニーズに対応するために必要なこと(3つ以内)

財源の確保
他市町村との広域連携

問4 現在の財政状況

認識:「非常に厳しい」

理由:団塊の世代の退職や若年層の町外流出等により歳入の大きな割合を占める町税収入の落ち込みが大きい。また、歳出の5割近くを占める人件費や公債費などの義務的経費については、町税の減収に見合った大幅な削減が困難であることから財政の硬直化が一層進行している。さらに町庁舎建設以降、数次における社会整備と各施設の維持補修費の増大により後年度負担割合が大きく、町債の借入残高は町の一般会計予算に匹敵する額となっている。

問5 将来の財政見通し

認識:「非常に厳しい」

理由:行革への取組みについては時代に即応した組織・機構の見直しを行い、職員の定員管理及び給与の適正化、ならびに人材育成を強化する。また、財政運営の適正化を図るため公債費等の抑制に努め、さらに公共施設の維持・運営についてはPFI・VEの導入を検討する。その他事務事業や補助金、公共料金の見直し、町民との協働によるまちづくりなどを推進する。財政見通しについては、町税や地方交付税が減収となる中、歳出面においても、塵芥処理場や広域消防に対する負担金の支出や高齢化による社会保障費の増加が他の歳出を圧迫するなど、今後、各種事業への影響が懸念されている。

問6 将来の行政水準の維持の可能性

認識:「難しい」

理由:財政の硬直度を示す経常収支比率が平成16年度決算で98.8%に達し、平成17年度はさらに財政の硬直化が振興している。また、高額所得者が多い団塊の世代が今後退職を迎えることで、町税収入の落ち込みがさらに顕著になる中、歳出面においても高齢化が進むことで社会保障費の増大が懸念される。

問7 合併の必要性

認識:「必要である」

問7-1 合併が必要と考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要と考える市町村のみ回答

指定都市、中核市、特例市等への志向
財政基盤の強化
住民サービスの安定的な供給

問7-2 合併が必要と考えられる時期 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内

問7-3 望ましい人口規模 ……合併が必要と考える市町村のみ回答

10万人程度

問7-4 考えられる市町村の組合せ ……合併が必要と考える市町村のみ回答

新合併特例法の期限内(平成21年度まで)
龍ヶ崎市と平成19年度新市誕生を目標とする。

問7-5 合併が必要ないと考えられる理由(3つ以内) ……合併が必要ないとする市町村のみ回答

問8 茨城県市町村合併推進要綱(平成12年度策定)に対する考え

認識:「見直しが必要である」

理由:龍ヶ崎市、牛久市、利根町の都市計画区域の中で、地域の均衡ある発展を図る
組合せ:龍ヶ崎市、利根町の合併を先行し、その後牛久市との枠組み。

問9 合併の検討を進める際に課題となること(3つ以内)

議会の意向
周辺地域の振興
その他(旧法での合併が不調に終わったことで、龍ヶ崎市の市民感情に不安を感じる。)

問10 県に期待する支援措置(3つ以内)

情報提供、助言、気運醸成
合併準備や合併後の財政支援
合併市町村に対する権限移譲

その他 自由意見

